

令和 7 年 度

松前町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

松前町監査委員

第1章 令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

次の各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類

- (1) 令和7年度松前町一般会計
- (2) 令和7年度松前町国民健康保険特別会計
- (3) 令和7年度松前町後期高齢者医療特別会計
- (4) 令和7年度松前町介護保険特別会計

第2 審査の期間

令和8年7月13日から同年7月30日までのうち8日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書や関係調書の計数は正確か、予算の執行は目的に沿って計画的かつ効率的に執行されているか、また、収入支出等の会計事務、財産の管理は関係法規等に適合し適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼として各会計の歳入歳出決算書、各関係諸帳票及び証拠書類の計数の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

特に予算執行に当たっては、平等、公平に行われているか、事業の効果について担当課としてどのように評価しているのか、という視点に重点をおいて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書と各会計諸帳票及び証拠書類とを照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であり、内容についても関係法規等に準拠し適正かつ効率的に執行されていると認められた。

歳入決算及び歳出決算の状況並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

第5 決算の概況

1 各会計の総括（第1表参照）

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入224億1,506万9千円、歳出214億7,347万2千円で、翌年度に繰越すべき財源9,348万円を差引いた実質収支額は8億4,811万7千円となっており、前年度の実質収支額6億8,644万円に比べ1億6,167万7千円増加している。

2 財政指標

5年間の財政指標の推移は、次のとおりである。

5年間の財政指標の推移

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数 (3か年平均)	0.747	0.725	0.696	0.680	0.659
経常収支比率	79.2%	84.1%	86.9%	92.2%	91.6%
実質公債費比率	8.9%	9.4%	9.6%	9.8%	9.6%
将来負担比率	78.1%	74.0%	71.5%	71.3%	69.3%

財政力を示す数値で、指数が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.659で、前年度の0.680に比べ0.021ポイント下がった。これは、依然として社会保障関係費の財政需要は高いことに加え、人事院勧告により人件費が増加したことなどによるものである。

財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど弾力性が大きいことを示す経常収支比率は91.6%で、前年度の92.2%に比べ0.6ポイント下がった。これは、主に町税収入が増収となったことなどによるものである。

町の標準財政規模に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は9.6%で、前年度の9.8%に比べ0.2ポイント下がった。実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であり、それを下回っていることから健全な状態であるといえる。

町の標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の割合を示す将来負担比率は69.3%と、前年度の71.3%に比べ2.0ポイント下がった。これは、町税及び普通交付税の増加に伴い標準財政規模が増加したことなどによるものである。将来負担比率の早期健全化基準は350.0%であり、それを下回っていることから健全な状態であるといえる。

3 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況（第2表参照）

一般会計の歳入は、収入済額の合計は155億4,679万6,444円で、収入率は予算現額に対して89.8%、調定額に対して97.2%となっている。また、前年度の収入済額の142億1,821万6,468円に比べ13億2,857万9,976円（9.3%）増加している。

歳入が増加した要因は、町民税が個人、法人いずれも増収しているほか、軽自動車税及び市町村たばこ税も増収したことなどによるものである。

収入未済額は、4億4,036万6,026円で、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金を除く主なものは、町税、公営住宅使用料及び社会福祉貸付金元利収入で、引き続き督促等を行い、徴収に努められたい。

不能欠損額は、466万9,531円で、負担の公平性や歳入確保の観点からも債務者の状況判断に努め、安易に不能欠損処分を行うことのないよう努力されたい。

イ 財源別の歳入状況（第3表参照）

歳入を財源別で見ると、一般財源は全体の63.5%の98億6,603万2,802円で、前年度の90億5,552万7,349円に比べ8億1,050万5,453円（9.0%）増加し、特定財源は全体の36.5%の56億8,076万3,642円で、前年度の51億6,268万9,119円に比べ5億1,807万4,523円（10.0%）増加している。

一般財源は、主に町税が6億4,029万3,948円（15.0%）、地方交付税が1億9,551万3,000円（8.2%）、寄附金が6,968万9,206円（93.2%）それぞれ増加し、地方特例交付金が1億3,754万7,000円（77.9%）、財産収入が9,000万3,521円（85.1%）減少している。

特定財源は、主に町債が2億5,467万4,000円（14.4%）、県支出金が1億5,478万8,333円（15.5%）、国庫支出金が1億788万4,407円（5.3%）それぞれ増加し、諸収入が1,948万4,053円（9.1%）減少している。

ウ 主な歳入の状況

（ア）町税（第3表、第4表参照）

町税の収入済額は、49億1,944万4,816円で、固定資産税は減収しているものの町民税については、個人、法人いずれも増収しているほか、軽自動車税及び市町村たばこ税についても増収しており、町税収入全体としては6億4,029万3,948円（15.0%）の増となっている。

主な増収理由としては、賃上げによる個人所得の増加による個人町民税の増収、企業収益等が増加したことによる法人町民税の増収があげられる。

現年度分の徴収率は99.8%、現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は99.1%で前年度とほぼ変化はない。

収入未済額が3,885万6,312円となっており、税財源の確保、税負担の公平性の観点からも滞納の未然防止及び愛媛地方税滞納整理機構との連携による未収納額の縮減に努められたい。

（イ）使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額が1億3,509万1,237円で、収入率は調定額に対し81.3%となっており、前年度と同じである。収入未済額は、3,110万1,672円であった。

収入未済額の大部分を占める住宅使用料は、次のとおり現年度分の収納率は90.5%で、前年度と同じであるものの、依然として低い状況となっており、公平性の観点からも徴収率95%以上を目標に未納者への厳正なる対応に引き続き努力されたい。

5年間の住宅使用料額の推移

(単位：円)

年度区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	32,200,935	31,806,257	31,648,770	30,289,025	29,634,623
徴収額	30,384,035	29,164,400	28,405,700	27,404,325	26,823,723
収納率(%)	94.4	91.7	89.8	90.5	90.5
収入未済額	21,974,485	23,554,942	25,640,762	27,848,662	29,462,612

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況(第5表参照)

一般会計の歳出は、予算現額173億1,445万5,000円に対し、支出済額は148億6,776万8,369円で、執行率は85.9%、前年度の87.3%に比べ1.4ポイント下がった。

不用額は7億2,378万5,631円で、その主なものは総務費、民生費、土木費及び教育費である。

イ 性質別歳出状況(第6表参照)

前年度に比べ義務的経費が1億6,675万6千円(2.5%)、投資的経費が4億7,555万1千円(32.4%)、その他の経費が5億7,261万9千円(10.2%)それぞれ増加した。

義務的経費については、人事院勧告による職員給与の引上げなどにより、人件費が1億754万1千円(4.8%)

増加している。

投資的経費については、まさき幼稚園の園舎改修工事の完了による事業費の減額などはあったものの、筒井地区及び塩屋地区の雨水対策事業費の増額、文化センター中規模改修事業費の増額などにより、普通建設事業費が4億7,555万1千円（32.4%）増加している。

その他の経費の増加については、小中学校のGIGAスクール端末の更新を行ったほか、放課後児童クラブの民間委託を開始したことなどにより、物件費が4億7,223万4千円（31.6%）増加している。

4 国民健康保険特別会計の決算状況（第7表参照）

（1）歳入について

収入済額は、30億4,327万4,569円で、収入率は調定額に対し98.4%となっている。収入未済額は4,673万3,808円で、前年度の4,506万93円に比べ3.7%増加し、不納欠損額は241万2,365円で、前年度の216万5,524円に比べ11.4%増加した。

被保険者から納付される国民健康保険税の収納率は前年度92.1%と比べ91.7%と減少しており、収入未済額、不能欠損額とも依然として多額となっている。

引き続き国民健康保険制度の趣旨や仕組みについての周知啓発を行い、徴収率の向上に努力されたい。

（2）歳出について

支出済額は、28億8,134万1,416円（執行率96.4%）で、前年度の30億7,425万5,280円に比べ1億9,291万3,864円減少した。

不用額1億841万7,584円の主なものは保険給付費で、これは各種給付額を見込むことは困難であることから生じたものであり、執行は適正と認められる。

5 後期高齢者医療特別会計の決算状況（第8表参照）

（1）歳入について

収入済額は、6億1,334万3,460円で、収入率は調定額に対し前年度の99.9%と比べ99.8%と0.1%減少している。

（2）歳出について

支出済額は、5億9,332万2,087円（執行率98.3%）で、前年度の5億5,316万4,311円に比べ4,015万7,776円の増加となった。

不用額1,016万7,913円の主なものは、保険料市町負担金（市町で徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金）である。これは、保険料の歳入が予算額を下回ったことに伴い保険料市町負担金が減ったものであり、執行は適正と認められる。

6 介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算状況（第9表参照）

（1）歳入について

収入済額は、31億9,443万8,652円で、収入率は調定額に対し前年度と同じ99.9%となっている。このうち保険料の収入済額は6億1,597万1,310円で、収納率は99.7%となっている。

引き続き収入未済額の減少を図るため、介護保険制度の趣旨や仕組みの周知啓発、口座振替の推進を行い、保険料の収納に一層の努力をされたい。

（2）歳出について

支出済額は、31億1,494万6,163円（執行率97.9%）で、前年度の30億3,801万3,377円に比べ7,693万2,786円増加している。

不用額6,634万837円の主なものは、各種介護サービス給付費を見込むことが困難な保険給付費であり、執行は適正と認められる。

7 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算状況（第10表参照）

（1）歳入について

収入済額は、1,721万8,017円であり、収入率は調定額に対し前年度と同じ100.0%となっている。

（2）歳出について

支出済額は、1,609万4,205円（執行率96.1%）で、前年度の2,047万762円に比べ437万6,557円減少している。

不用額65万1,795円の主なものは、事業費のうち会計年度任用職員の人件費の執行残によるものであり、執行は適正と認められる。

第6 結び

令和7年度歳入歳出決算については、それぞれの会計において健全な財政運営と適正な事務処理が行われていると認められた。

全ての会計の総額は、歳入が224億1,506万9千円、歳出が214億7,347万2千円で、前年度に比べ歳入は13億852万9千円（6.2%）、歳出は11億3,472万6千円（5.6%）それぞれ増加しており、実質収支においては全ての会計で黒字になっている。

主要な財政指標はいずれも良好な状態であり、健全な財政運営が行われていると認められる。今後とも経常経費等の削減を図るとともに、財政運営においては硬直化しつつある財政構造の現状を十分認識し、各事業の実施においては計画的かつ効率的な推進に引き続き取り組んでいただきたい。

一般会計における歳入面では、歳入の根幹をなす町税において、賃上げや企業収益の向上により増加がみられるものの、今後の納税者減少を見据え、動向分析に基づく効果的な徴収方法の見直しや、徴収率向上に向けた新たな方策を検討し、引き続き納税の公平性確保に努められたい。

歳出面では、社会保障関係費の割合は依然大きく、財政構造の現状を十分認識し、事業を進める必要がある。このため、業務の改善点を洗い出し、内製化できる部分を明確にすることと職員の専門性を高めることで委託事業の最適化を図ることは極めて重要と考える。これまで行ってきた経費節減に加え、業務の内製化や互換性といった点に目を向け、各部署の業務を横断的に見直し、最適な人員配置を行うことにより、組織として業務の効率化に努められたい。

同時に、AIを活用してDXを推進し、業務を効率化することも今後の重要課題の一つである。AIの技術進歩と社会情勢の変化を見据え、DXによる効率化を一つ一つ着実に積み重ね、組織的な効果検証を確実に行うことで、町として注力すべき分野を見極めながら、様々な行政課題に取り組まれたい。

今後も引き続き、第5次松前町総合計画の実現のため、松前町として自主性及び自立性を十分に発揮し、町民と共に知恵と力を出し合う、生きる喜びあふれるまちづくりに邁進していただくことを期待する。

第2章 令和7年度松前町用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づく、定額の資金を運用する令和7年度松前町用品調達基金の運用状況調書

第2 審査の期日

令和8年7月23日

第3 審査方法

審査に当たっては、基金の運用が関係法規等に適合し適正かつ効率的に運用され、管理は適正になされているかなどを主眼として、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

用品調達基金の運用については、関係法規等に基づいて適正かつ健全な運用、管理がなされていると認められた。

この基金は、用品の集中購買により、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うためのものであり、前年度と同額の200万円を効率的に運用し、令和7年度においては、収入金額528万5,810円、支出金額512万2,662円で、収入、支出ともに適正に事務処理がなされていると認められた。

第 1 表

令和 7 年度会計別財政収支状況

(単位：千円)

会計別 / 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 A - B (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 C - D (E)
一般会計	15,546,796	14,867,768	679,028	93,480	585,548
国民健康保険特別会計	3,043,274	2,881,341	161,933	0	161,933
後期高齢者医療特別会計	613,343	593,322	20,021	0	20,021
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,194,438	3,114,946	79,492	0	79,492
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	17,218	16,095	1,123	0	1,123
合 計	22,415,069	21,473,472	941,597	93,480	848,117

第 2 表

款別歳入決算状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		令和 6 年度	
						対予算	対調定	収入済額	収入未済額
1. 町税	4,822,583,000	4,962,970,659	4,919,444,816	4,669,531	38,856,312	102.0	99.1	4,279,150,868	45,094,888
2. 地方譲与税	83,252,000	83,947,000	83,947,000	0	0	100.8	100.0	83,067,000	0
3. 利子割交付金	4,000,000	8,797,000	8,797,000	0	0	219.9	100.0	2,971,000	0
4. 配当割交付金	23,000,000	29,472,000	29,472,000	0	0	128.1	100.0	28,326,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	46,899,000	46,899,000	0	0	223.3	100.0	42,072,000	0
6. 法人事業税交付金	88,000,000	92,759,000	92,759,000	0	0	105.4	100.0	87,175,000	0
7. 地方消費税交付金	818,000,000	876,714,000	876,714,000	0	0	107.2	100.0	811,839,000	0
8. 環境性能割交付金	11,000,000	8,950,000	8,950,000	0	0	81.4	100.0	10,125,000	0
9. 地方特例交付金	38,966,000	38,997,000	38,997,000	0	0	100.1	100.0	176,544,000	0
10. 地方交付税	2,558,351,000	2,592,529,000	2,592,529,000	0	0	101.3	100.0	2,397,016,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,668,000	2,466,000	2,466,000	0	0	92.4	100.0	2,664,000	0
12. 分担金及び負担金	37,368,000	36,148,697	34,788,490	0	1,360,207	93.1	96.2	20,858,140	2,045,968
13. 使用料及び手数料	134,309,000	166,192,909	135,091,237	0	31,101,672	100.6	81.3	128,809,751	29,685,622
14. 国庫支出金	2,589,336,000	2,456,597,165	2,133,176,165	0	323,421,000	82.4	86.8	2,025,291,758	164,557,634
15. 県支出金	1,203,662,000	1,154,258,691	1,154,258,691	0	0	95.9	100.0	999,470,358	2,575,000
16. 財産収入	19,826,000	15,784,588	15,784,588	0	0	79.6	100.0	105,788,109	196,590
17. 寄附金	172,228,000	144,446,256	144,446,256	0	0	83.9	100.0	74,757,050	0
18. 繰入金	458,819,000	457,452,319	457,452,319	0	0	99.7	100.0	378,923,175	0
19. 繰越金	547,374,000	547,374,823	547,374,823	0	0	100.0	100.0	575,109,147	0
20. 諸収入	151,713,000	240,775,894	195,149,059	0	45,626,835	128.6	81.1	214,633,112	46,853,065
21. 町債	3,529,000,000	2,028,300,000	2,028,300,000	0	0	57.5	100.0	1,773,626,000	0
計	17,314,455,000	15,991,832,001	15,546,796,444	4,669,531	440,366,026	89.8	97.2	14,218,216,468	291,008,767

第3表

財源別歳入決算状況

(単位：円)

年度		令和7年度					令和6年度	
区分		予算現額	調定額	収入済額	構成比(%)	伸び率(%)	収入済額	構成比(%)
一般財源	町税	4,822,583,000	4,962,970,659	4,919,444,816	31.6	15.0	4,279,150,868	30.1
	地方譲与税	83,252,000	83,947,000	83,947,000	0.5	1.1	83,067,000	0.6
	利子割交付金	4,000,000	8,797,000	8,797,000	0.1	196.1	2,971,000	0.0
	配当割交付金	23,000,000	29,472,000	29,472,000	0.2	4.0	28,326,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	46,899,000	46,899,000	0.3	11.5	42,072,000	0.3
	法人事業税交付金	88,000,000	92,759,000	92,759,000	0.6	6.4	87,175,000	0.6
	地方消費税交付金	818,000,000	876,714,000	876,714,000	5.6	8.0	811,839,000	5.7
	環境性能割交付金	11,000,000	8,950,000	8,950,000	0.1	△ 11.6	10,125,000	0.1
	地方特例交付金	38,966,000	38,997,000	38,997,000	0.3	△ 77.9	176,544,000	1.2
	地方交付税	2,558,351,000	2,592,529,000	2,592,529,000	16.7	8.2	2,397,016,000	16.9
	交通安全対策特別交付金	2,668,000	2,466,000	2,466,000	0.0	△ 7.4	2,664,000	0.0
	財産収入	19,826,000	15,784,588	15,784,588	0.1	△ 85.1	105,788,109	0.7
	寄附金	172,228,000	144,446,256	144,446,256	0.9	93.2	74,757,050	0.5
	繰入金	458,819,000	457,452,319	457,452,319	2.9	20.7	378,923,175	2.7
	繰越金	547,374,000	547,374,823	547,374,823	3.5	△ 4.8	575,109,147	4.0
	小計	9,669,067,000	9,909,558,645	9,866,032,802	63.5	9.0	9,055,527,349	63.7
特定財源	分担金及び負担金	37,368,000	36,148,697	34,788,490	0.2	66.8	20,858,140	0.2
	使用料及び手数料	134,309,000	166,192,909	135,091,237	0.9	4.9	128,809,751	0.9
	国庫支出金	2,589,336,000	2,456,597,165	2,133,176,165	13.7	5.3	2,025,291,758	14.2
	県支出金	1,203,662,000	1,154,258,691	1,154,258,691	7.4	15.5	999,470,358	7.0
	諸収入	151,713,000	240,775,894	195,149,059	1.3	△ 9.1	214,633,112	1.5
	町債	3,529,000,000	2,028,300,000	2,028,300,000	13.1	14.4	1,773,626,000	12.5
	小計	7,645,388,000	6,082,273,356	5,680,763,642	36.5	10.0	5,162,689,119	36.3
歳入合計		17,314,455,000	15,991,832,001	15,546,796,444	100.0	9.3	14,218,216,468	100.0

第4表の1

町税収入対前年度比較表

(単位：円)

税目 / 区分	年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
現 年 度	令和6年度	4,276,471,060	4,260,032,261	0	16,438,799	99.6
	令和7年度	4,918,250,117	4,906,283,829	0	11,966,288	99.8
滞納繰越分	令和6年度	50,899,488	19,118,607	3,124,792	28,656,089	37.6
	令和7年度	44,720,542	13,160,987	4,669,531	26,890,024	29.4
合 計	令和6年度	4,327,370,548	4,279,150,868	3,124,792	45,094,888	98.9
	令和7年度	4,962,970,659	4,919,444,816	4,669,531	38,856,312	99.1
対前年度増減	金額	635,600,111	640,293,948	1,544,739	△ 6,238,576	—
	%	14.7	15.0	49.4	△ 13.8	—

第4表の2

過去5年間の町税収納状況

(単位：千円)

年度 / 区分		町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計	国民健康保険税
令和 3 年度	調定額	1, 586, 887	2, 520, 333	107, 683	189, 067	4, 403, 970	587, 533
	収入済額	1, 558, 494	2, 505, 944	104, 767	189, 067	4, 358, 272	534, 977
	徴収率 (%)	98. 2	99. 4	97. 3	100. 0	99. 0	91. 1
令和 4 年度	調定額	1, 681, 129	2, 525, 521	112, 725	198, 246	4, 517, 621	569, 062
	収入済額	1, 647, 869	2, 510, 752	109, 672	198, 246	4, 466, 539	520, 875
	徴収率 (%)	98. 0	99. 4	97. 3	100. 0	98. 9	91. 5
令和 5 年度	調定額	1, 640, 177	2, 482, 184	114, 592	198, 929	4, 435, 882	616, 828
	収入済額	1, 606, 942	2, 465, 636	111, 633	198, 929	4, 383, 140	568, 073
	徴収率 (%)	98. 0	99. 3	97. 4	100. 0	98. 8	92. 1
令和 6 年度	調定額	1, 583, 097	2, 433, 783	118, 634	191, 857	4, 327, 371	597, 304
	収入済額	1, 550, 316	2, 421, 053	115, 925	191, 857	4, 279, 151	550, 078
	徴収率 (%)	97. 9	99. 5	97. 7	100. 0	98. 9	92. 1
令和 7 年度	調定額	2, 220, 497	2, 427, 492	121, 298	193, 683	4, 962, 970	571, 839
	収入済額	2, 192, 067	2, 414, 975	118, 720	193, 683	4, 919, 445	524, 152
	徴収率 (%)	98. 7	99. 5	97. 9	100. 0	99. 1	91. 7

第 5 表

款別歳出決算状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
					令和 7 年度	令和 6 年度
1. 議会費	112, 222, 000	108, 454, 582	0	3, 767, 418	96. 6	96. 1
2. 総務費	2, 032, 912, 000	1, 709, 199, 680	188, 488, 000	135, 224, 320	84. 1	88. 5
3. 民生費	5, 807, 507, 000	5, 612, 777, 083	5, 034, 000	189, 695, 917	96. 6	96. 8
4. 衛生費	1, 515, 220, 000	1, 428, 124, 080	38, 800, 000	48, 295, 920	94. 3	76. 4
5. 農林水産業費	294, 256, 000	270, 076, 638	0	24, 179, 362	91. 8	92. 5
6. 商工費	127, 101, 000	115, 339, 157	0	11, 761, 843	90. 7	92. 1
7. 土木費	3, 773, 955, 000	2, 176, 752, 767	1, 422, 037, 000	175, 165, 233	57. 7	65. 9
8. 消防費	575, 295, 000	551, 486, 969	8, 442, 000	15, 366, 031	95. 9	97. 4
9. 教育費	1, 583, 460, 000	1, 410, 017, 283	60, 100, 000	113, 342, 717	89. 0	82. 8
10. 災害復旧費	1, 000	0	0	1, 000	0. 0	0. 0
11. 公債費	1, 175, 855, 000	1, 174, 827, 130	0	1, 027, 870	99. 9	99. 9
12. 諸支出費	310, 883, 000	310, 713, 000	0	170, 000	99. 9	100. 0
13. 予備費	5, 788, 000	0	0	5, 788, 000	0. 0	0. 0
計	17, 314, 455, 000	14, 867, 768, 369	1, 722, 901, 000	723, 785, 631	85. 9	87. 3

第 6 表

性質別歳出決算状況

(単位：千円)

	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C	伸率 (%)
性 質	区 分	決算額 A	構成比 (%)	決算額 A	構成比 (%)	(A - B)	(C / B)
義務的 経 費	人件費	2,341,787	15.8	2,234,246	16.4	107,541	4.8
	扶助費	3,195,097	21.5	3,201,262	23.5	△ 6,165	△ 0.2
	公債費	1,174,827	7.9	1,109,447	8.1	65,380	5.9
	小 計	6,711,711	45.1	6,544,955	47.9	166,756	2.5
投資的 経 費	普通建設事業費	1,944,434	13.1	1,468,883	10.8	475,551	32.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,944,434	13.1	1,468,883	10.8	475,551	32.4
その他	物件費	1,967,977	13.2	1,495,743	11.0	472,234	31.6
	維持補修費	97,691	0.7	81,643	0.6	16,048	19.7
	補助費等	1,994,373	13.4	1,809,183	13.3	185,190	10.2
	積立金	308,073	2.1	358,839	2.6	△ 50,766	△ 14.1
	投資及び出資金	497,600	3.3	594,800	4.4	△ 97,200	△ 16.3
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,345,909	9.1	1,298,796	9.5	47,113	3.6
	小 計	6,211,623	41.8	5,639,004	41.3	572,619	10.2
合 計		14,867,768	100.0	13,652,842	100.0	1,214,926	8.9

第 7 表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入							(単位:円)				
年度	令和 7 年度						年度	令和 6 年度			
款別 / 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入/調定(%)	不納欠損額	収入未済額	款別 / 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 国民健康保険税	504,044,000	571,839,493	524,152,329	91.7	2,412,365	45,274,799	1. 国民健康保険税	597,303,829	550,077,812	2,165,524	45,060,493
2. 使用料及び手数料	150,000	165,500	166,000	100.3	0	△ 500	2. 使用料及び手数料	192,400	192,800	0	△ 400
3. 国庫支出金	385,000	417,000	417,000	100.0	0	0	3. 国庫支出金	305,000	305,000	0	0
4. 県支出金	2,209,874,000	2,131,427,292	2,131,427,292	100.0	0	0	4. 県支出金	2,230,353,534	2,230,353,534	0	0
5. 財産収入	48,000	47,109	47,109	100.0	0	0	5. 財産収入	22,805	22,805	0	0
6. 繰入金	260,695,000	260,693,217	260,693,217	100.0	0	0	6. 繰入金	275,683,787	275,683,787	0	0
7. 繰越金	0	112,444,293	112,444,293	100.0	0	0	7. 繰越金	112,604,885	112,604,885	0	0
8. 諸収入	14,563,000	15,386,838	13,927,329	90.5	0	1,459,509	8. 諸収入	17,458,950	17,458,950	0	0
合 計	2,989,759,000	3,092,420,742	3,043,274,569	98.4	2,412,365	46,733,808	合 計	3,233,925,190	3,186,699,573	2,165,524	45,060,093
対前年度伸び率(%)	—	△ 4.4	△ 4.5	—	11.4	3.7	対前年度伸び率(%)	1.1	1.2	△ 45.5	1.1

歳出							(単位:円)		
年度	令和 7 年度						年度	令和 6 年度	
款別 / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	構成比(%)	款別 / 区分	支出済額	不用額
1. 総務費	48,194,000	45,112,877	0	3,081,123	93.6	1.6	1. 総務費	49,201,972	3,839,028
2. 保険給付費	2,178,908,000	2,096,163,784	0	82,744,216	96.2	72.7	2. 保険給付費	2,197,029,774	2,221,226
3. 国民健康保険事業費納付	684,658,000	684,656,715	0	1,285	100.0	23.8	3. 国民健康保険事業費納付	764,371,489	511
4. 保健事業費	43,272,000	30,979,744	0	12,292,256	71.6	1.1	4. 保健事業費	31,223,425	9,212,575
5. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	5. 公債費	0	1,000
6. 諸支出金	25,921,000	24,428,296	0	1,492,704	94.2	0.8	6. 諸支出金	32,428,620	1,919,380
7. 予備費	8,805,000	0	0	8,805,000	0.0	0.0	7. 予備費	0	2,609,000
合 計	2,989,759,000	2,881,341,416	0	108,417,584	96.4	100.0	合 計	3,074,255,280	19,802,720

歳入歳出差引残額 161,933,153 円

第 8 表

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入								(単位:円)			
年度		令和 7 年度						年度	令和 6 年度		
区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	収入 ／調定(%)	不納欠損額	収入未済額	構成比(%)	区分 款別	収入済額	収入未済額
1. 後期高齢者医療保険料		442,364,000	436,474,120	435,310,990	99.7	91,160	1,071,970	71.0	1. 後期高齢者医療保険料	402,561,140	558,630
2. 使用料及び手数料		30,000	17,500	17,500	100.0	0	0	0.0	2. 使用料及び手数料	28,000	0
3. 繰入金		149,228,000	149,227,376	149,227,376	100.0	0	0	24.3	3. 繰入金	145,849,950	0
4. 繰越金		1,560,000	17,218,275	17,218,275	100.0	0	0	2.8	4. 繰越金	14,328,972	0
5. 諸収入		7,552,000	8,814,319	8,814,319	100.0	0	0	1.4	5. 諸収入	7,614,524	0
6. 国庫支出金		2,756,000	2,755,000	2,755,000	100.0	0	0	0.5	6. 国庫支出金	—	—
合 計		603,490,000	614,506,590	613,343,460	99.8	91,160	1,071,970	100.0	合 計	570,382,586	558,630

歳出								(単位:円)						
年度		令和 7 年度						年度		令和 6 年度				
款別	／	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率 (%)	構成比 (%)	款別	／	区分	支出済額	不用額
1. 総務費			45,976,000	44,139,941	0	1,836,059		96.0	7.4	1. 総務費			37,758,921	916,079
2. 後期高齢者医療広域連合納付金			555,587,000	547,522,601	0	8,064,399		98.5	92.3	2. 後期高齢者医療広域連合納付金			514,121,678	36,560,322
3. 諸支出金			1,810,000	1,659,545	0	150,455		91.7	0.3	3. 諸支出金			1,283,712	123,288
4. 予備費			117,000	0	0	117,000		0.0	0.0	4. 予備費			0	239,000
合 計			603,490,000	593,322,087	0	10,167,913		98.3	100.0	合 計			553,164,311	37,838,689

歳入歳出差引残額 20,021,373 円

第 9 表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況

歳入								(単位:円)		
年度	令和 7 年度							年度	令和 6 年度	
区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入 ／調定 (%)	不納欠損額	収入未済額	構成比 (%)	区分 款別	収入済額	収入未済額
1. 保険料	604, 822, 000	618, 034, 320	615, 971, 310	99. 7	381, 120	1, 681, 890	19. 3	1. 保険料	603, 002, 420	1, 420, 100
2. 使用料及び手数料	49, 000	30, 600	30, 700	100. 3	0	△ 100	0. 0	2. 使用料及び手数料	42, 400	0
3. 国庫支出金	738, 243, 000	744, 166, 045	744, 166, 045	100. 0	0	0	23. 3	3. 国庫支出金	745, 059, 896	0
4. 支払基金交付金	798, 467, 000	790, 144, 000	790, 144, 000	100. 0	0	0	24. 7	4. 支払基金交付金	773, 676, 306	0
5. 県支出金	431, 851, 000	423, 945, 669	423, 945, 669	100. 0	0	0	13. 3	5. 県支出金	417, 451, 761	0
6. 財産収入	821, 000	820, 658	820, 658	100. 0	0	0	0. 0	6. 財産収入	141, 211	0
7. 繰入金	535, 310, 000	535, 310, 000	535, 310, 000	100. 0	0	0	16. 8	7. 繰入金	496, 913, 000	0
8. 繰越金	71, 719, 000	71, 719, 839	71, 719, 839	100. 0	0	0	2. 2	8. 繰越金	72, 860, 658	0
9. 諸収入	5, 000	12, 330, 431	12, 330, 431	100. 0	0	0	0. 4	9. 諸収入	585, 564	0
合 計	3, 181, 287, 000	3, 196, 501, 562	3, 194, 438, 652	99. 9	381, 120	1, 681, 790	100. 0	合 計	3, 109, 733, 216	1, 420, 100

歳出								歳出 (単位:円)		
年度	令和 7 年度							年度	令和 6 年度	
款別 / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率 (%)	構成比 (%)	款別 / 区分	支出済額	不用額
1. 総務費	97, 612, 000	88, 662, 801	0	8, 949, 199		90. 8	2. 8	1. 総務費	76, 696, 011	8, 591, 989
2. 保険給付費	2, 840, 571, 000	2, 798, 771, 381	0	41, 799, 619		98. 5	89. 9	2. 保険給付費	2, 744, 684, 391	19, 321, 609
3. 地域支援事業費	163, 188, 000	154, 651, 304	0	8, 536, 696		94. 8	5. 0	3. 地域支援事業費	141, 039, 900	12, 368, 100
4. 諸支出金	73, 052, 000	72, 860, 677	0	191, 323		99. 7	2. 3	4. 諸支出金	75, 593, 075	112, 925
5. 予備費	6, 864, 000	0	0	6, 864, 000		0. 0	0. 0	5. 予備費	0	5, 507, 000
合 計	3, 181, 287, 000	3, 114, 946, 163	0	66, 340, 837		97. 9	100. 0	合 計	3, 038, 013, 377	45, 901, 623

歳入歳出差引残額 79, 492, 489 円

第10表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算状況

								(単位:円)		
歳入		令和7年度						令和6年度		
年度 区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入 ／調定(%)	不納欠損額	収入未済額	構成比(%)	年度 区分 款別	収入済額	収入未済額
1. サービス収入	13,033,000	13,505,680	13,505,680	100.0	0	0	78.5	1. サービス収入	13,965,940	0
2. 繰入金	2,673,000	2,673,000	2,673,000	0.0	0	0	15.5	2. 繰入金	0	0
3. 繰越金	1,039,000	1,039,337	1,039,337	100.0	0	0	6.0	3. 繰越金	7,504,528	0
4. 諸収入	1,000	0	0	0.0	0	0	0.0	4. 諸収入	39,631	0
合 計	16,746,000	17,218,017	17,218,017	100.0	0	0	100.0	合 計	21,510,099	0

								(単位:円)		
歳出		令和7年度						令和6年度		
年度 区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率(%)	構成比(%)	年度 区分 款別	支出済額	不用額
1. 事業費	16,670,000	16,094,205	0	575,795		96.5	100.0	1. 事業費	20,470,762	1,790,238
2. 予備費	76,000	0	0	76,000		0.0	0.0	2. 予備費	0	0
合 計	16,746,000	16,094,205	0	651,795		96.1	100.0	合 計	20,470,762	1,790,238

歳入歳出差引残額 1,123,812 円